

ビジネスマッチングを実現する人的支援と航空ネットワーク

沖縄県では、県内のみならず、県外企業・自治体と海外企業とのビジネスマッチング支援を行っています。また、那覇空港の豊富な国内・国際航空ネットワークにより、全国各地の企業、自治体が沖縄を経由した

海外販路を開拓することが可能となっています。

国内最大級の事前マッチング型個別商談会「沖縄大交易会」

世界各国のバイヤーと日本全国の食品サプライヤーが沖縄に集結

沖縄県では、沖縄国際物流ハブを活用した全国の特産品等の海外販路拡大を目的に、個別マッチング商談会としては、国内最大級となる国際食品商談会「第2回沖縄大交易会」を実施（平成27年11月）しました。参加バイヤー182社、日本のサプライヤー200社の架け橋となり、参加企業の市場開拓に繋がる支援を行いました。



○平成27年実績
・参加企業：バイヤー182社（海外販路116社、国内販路66社）／サプライヤー200社（県外142社、県内58社）
・個別商談（2日間）1,929件　・フリー商談（2日間）344件

官民一体の運営でこまやかにサポート

「沖縄大交易会」では商談だけでなく、物流や輸送、通関、検疫、法律などの知識習得や、商談後のフォローアップ支援など、充実した体制で販路拡大をバックアップします。



「沖縄大交易会」をきっかけとした海外販路開拓

「24時間以内に香港のスーパーで新鮮な日本の商品を並べる」をスローガンに、沖縄国際物流ハブに自社の熱い未来を見据えた香港の輸入商社と、「自社の商品を海外に売りたい」と海外バイヤーとの繋がりを模索していた京都のフルーツ生産者が、「沖縄大交易会」での出会いをきっかけに、Eコマース事業を展開するなど、海外販路開拓に繋がっています。

今後は、沖縄国際物流ハブを拠点として、生産者が他の生産者とコラボし、海外に商品を輸出する等、新たな取り組みが期待されます。

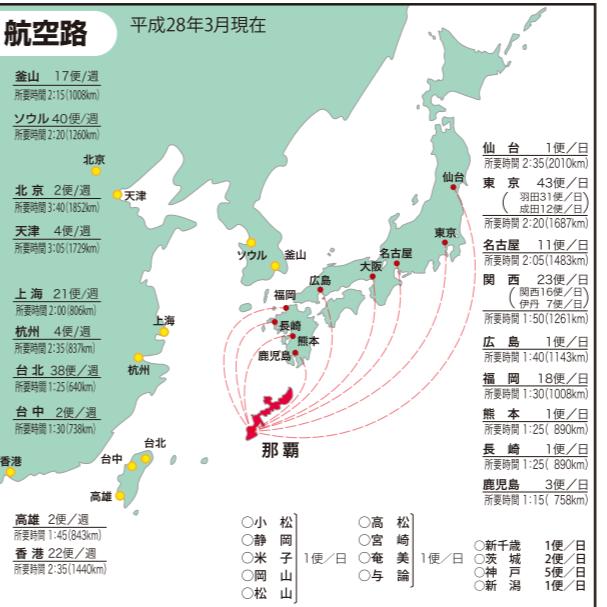
豊富な国内・国際航空ネットワーク

国内第4位となる27都市への就航便、海外へのネットワークも充実

那覇空港の国内線ネットワークは国内第4位であり、全国27都市と結ばれています。また、台北、ソウル、上海、香港、北京など東アジアを中心とした国際線ネットワークを持っています。

建設中の第2滑走路の完成で更なる増加が期待されます（平成32年3月供用予定）。

○那覇空港の航空旅客便ネットワーク



福岡に次ぐ第2位の国内航空路線数

現在の那覇空港の国内航空路線数は、滑走路1本の空港としては国内2位の実績を誇っています。

空港名	運用時間	路線数	便/日
羽田	24時間	51	1,132
関西国際	24時間	29	254
新千歳	24時間	29	184
那覇	24時間	27	163
福岡	24時間	27	191
伊丹	7:00~21:00	26	185
鹿児島	7:30~21:30	17	82
中部国際	24時間	19	78

資料：(社)全国空港ビル協会「平成26年度版 全国ターミナルビル要覧」

急増する国際旅客便の活用も可能

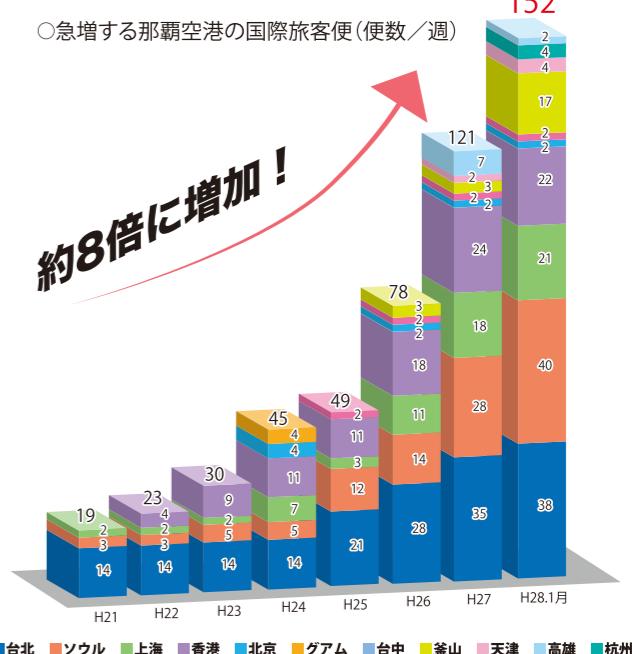
那覇空港の国際旅客便は、ここ7年で8倍に急増しており、これらの旅客便を利用した貨物輸送も行っています。また、新国際線ターミナルの完成により、さらなる路線の増加と輸送力の拡大が見込まれています。

○平成26年2月に完成した、「那覇空港新国際線旅客ターミナルビル」



Copyright 株式会社 シネマ沖縄

○急増する那覇空港の国際旅客便(便数／週)



那覇から世界各国へ、国際競争力を高める海上物流

整備が進む那覇港・国際コンテナターミナルを拠点に、歴史ある港湾サービスを進化させ、那覇から東アジアへ世界へと広がる海上物流。那覇港では、ガントリークレーンの増設や各種施設の整備が進められ、外貿貨物増大への取り組みが行われています。

地理的優位性を活かした国際物流港湾

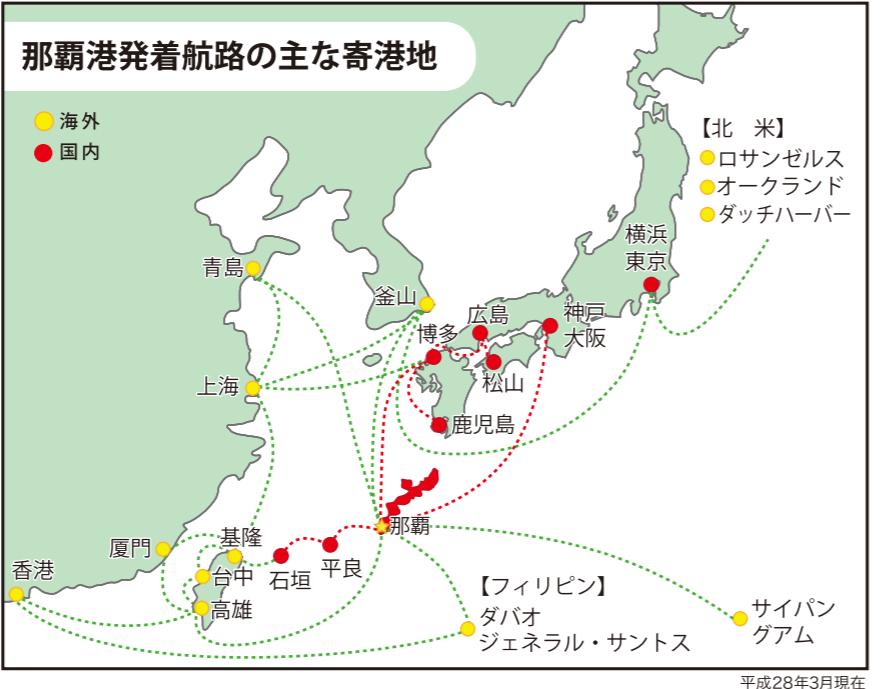
国際物流港湾機能の充実をめざす那覇港

那覇港は、沖縄県の物流・人流の拠点港・海の玄関として沖縄県の社会経済を支えてきました。

現在、国際コンテナターミナルの整備、国際海上コンテナ航路の拡充、総合物流センターの整備により、物流拠点の形成をめざしています。

国際コンテナターミナル隣接の総合物流センターの整備計画

那覇港国際コンテナターミナルは、那覇空港まで車で約10分という好位置にあり、海上輸送・航空輸送を組み合わせた物流モデルに最適な場所となっています。さらにターミナルの隣接地には、大型・高機能な「総合物流センター」の整備が進められ、同センターにおいては、国際・国内物流の高度化や流通加工等により付加価値を生み出す企業の誘致が可能となり、本格的な臨海型物流産業の形成が見込まれています。



○ガントリークレーン増設の実施
⇒ 3号機…平成26年7月供用
4号機…平成27年5月供用



○那覇港総合物流センターの整備
⇒ 第1期予定地は平成29年度に完成予定



アジアとの近接性を活かした国際航路

那覇港には、アジアに近い地理的優位性を活かした国外定期航路が就航し、安定した輸送ルートが確立されています。さらに台湾向けにおいては、那覇から世界各国への輸出が可能になる国際航路が新設され、海上物流の拡大の気運が高まっています。

那覇港の外貿定期航路

区分	船社	寄港地	船種	総トン数 (国際トン数)	コンテナ積載量 (TEU)	運航回数
北米	APL	ロサンゼルス・オークランド・ダッチハーバー・横浜・釜山・那覇・青島・上海・釜山・ロサンゼルス(サンペドロ)・オークランド	フルコン	64,502	5,108	1/週
中国 台湾	HASCO	上海・基隆・台中・高雄・那覇・上海	フルコン	9,954	1,118	1/週
台湾	南西海運	那覇・平良・石垣・基隆・廈門・高雄・那覇	一般貨物船	3,409	180	1/週
台湾	琉球海運	博多・鹿児島・那覇・平良・石垣・高雄・那覇・鹿児島・博多	RORO船	22,600 (+車両245台)	320	1/週
愛媛 オーシャン・ライン		高雄・基隆・那覇・志布志・門司・三田尻中関・松山・広島・大分・那覇・基隆・高雄	フルコン	5,403	560	1/週
東南アジア 大洋州	MARIANA EXPRESS LINES	香港・南沙・高雄・那覇・グアム・サイパン(ヤップ) コロール・セブ・ジネラルサントスマト・オーロ・香港	フルコン	16,162	449	1/週
	FRESH CARRIERS	ダバオ(フィリピン)・那覇・博多・神戸・ダバオ(フィリピン)	冷凍コンテナ	9,340	128	1/2週

※平成28年3月現在

国際物流機能強化に向けた取り組み

那覇港では「海外→那覇航路の就航など、海上サービスの向上」「貨物量の増大、物流コスト低減」を目指し、「那覇港輸出貨物増大促進事業」を実施しています。本事業は、コンテナ単位などで輸出する新規及び貨物増大輸出荷主を対象にした社会実験を行い、コスト等を検証し、物流コストの低減や輸送システムの改善等の検討を行っております。

輸送費の一部を支援しています。

この事業の社会実験において、新規に那覇港から輸出するコンテナ貨物、既に那覇港から輸出している場合は前年度と比較して、増加した分のコンテナ貨物、小口混載貨物を対象に輸送費の一部を事務局(那覇港管理組合)が支援します。【問い合わせ先】:那覇港管理組合企画建設部企画室 098-868-4544

○輸出荷主対象の社会実験



那覇港を拠点とした輸出入コンテナの輸送拡大

琉球海運とMOL JAPAN の業務提携による国際航路の新設

平成26年12月、沖縄県内最大手の海運業「琉球海運」と、商船三井は、那覇港を拠点とした輸出入コンテナ輸送の拡大を目指して業務提携。琉球海運の台湾航路と、商船三井の世界的なコンテナ輸送ネットワークを台湾・高雄港で接続させ、高雄から世界各国に向けた輸送サービスを可能にしました。



南西海運が取り組む台湾航路の活性化と新サービスの展開

南西海運では平成26年夏に、沖縄と台湾・高雄を結ぶ航路を新設。貨物量の増加に合わせて新造船も導入しました。さらに台湾の大手船社「ワンハイライズ」と業務提携し、高雄港を主な中継拠点とするトランシップ(積み替え)サービスも開始。ワンハイライズは台湾と世界各国の主要港を結んでおり、同社の航路を活用した輸出入の拡大が期待されます。



日本で唯一の国際物流特区(国際物流拠点 産業集積地域)

沖縄県では、日本で唯一の国際物流特区である国際物流拠点産業集積地域を効果的に活用し、企業集積や物流インフラの整備を促進します。

国際物流拠点産業集積地域

倉庫業やこん包業だけではなく、製造業や機械等修理業、無店舗小売業、航空機整備業等を対象とする国際物流拠点産業集積地域(国際物流特区)は、沖縄だけに認められた特区制度です。

なお、平成26年度から特区地域の指定権限が、主務大臣から沖縄県知事に移譲されたことから、平成26年6月18日、沖縄県は「国際物流拠点産業集積計画」を国に提出し、国際物流拠点産業集積地域の範囲を拡大しました。

那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区

【那覇市、浦添市、豊見城市、宜野湾市、糸満市の全域】

那覇空港、那覇港に隣接・近接とともに、幹線道路で一体的に連結されており、沖縄の経済・産業・貿易の中心拠点として臨空・臨港型産業の集積に適している。



税制の支援制度

優遇税制の対象は、国際物流拠点産業9業種(製造業、特定の機械等修理業、こん包業、特定の無店舗小売業、倉庫業、航空機整備業、道路貨物運送業、特定の不動産賃貸業、卸売業)となっています。

ただし、法人に対する税制措置の中でも、特に大きな支援である所得控除については、特区内での投資及び雇用の確保を特に必要とし、その集積による一層の貿易の振興が期待される6業種(製造業、特定の機械等修理業、こん包業、特定の無店舗小売業、倉庫業、航空機整備業)に限定されています。

国税

国税の所得控除・投資税額控除・特別償却のいずれかを毎年選択できます。

○所得控除制度

国際物流拠点産業集積地域において、新たに設立された等の要件を満たす企業について新設後10年間、法人課税所得の40%が控除されます。

○投資税額控除

機械及び装置100万円、建物及びその付属設備1,000万円を超える設備投資をした場合、取得価額の一定割合が法人税額から控除されます。

○特別償却

機械及び装置100万円、建物及びその付属設備1,000万円を超える設備投資をした場合、特別償却が認められます。

関税

関税や、保税地域許可手数料が軽減されます。

○関税の課税の選択制の適用

外国貨物である原材料を加工・製造し、製品を国内へ出荷(輸入)する場合、輸入原材料に課される関税について、「原料の税率」または「製品の税率」のいずれか低い方を選択できます。

○保税地域許可手数料の軽減

保税蔵置場、保税工場、保税展示場及び総合保税地域に係る許可手数料が1/2に軽減されます。

地方税

法人事業税や不動産取得税等が軽減されます。

○法人事業税の課税控除

機械及び装置並びに建物及びその付属設備1,000万円を超える設備投資をした場合、法人事業税を5年間一部課税免除。

○不動産取得税の課税免除

機械及び装置並びに建物及びその付属設備1,000万円を超える設備投資をした場合、不動産取得税を一部課税免除。

○固定資産税の課税免除

機械及び装置100万円、建物及びその付属設備1,000万円を超える設備投資をした場合、固定資産税を5年間一部課税免除。

※課税免除の詳細については、お問い合わせ下さい。

豊富な支援制度とインフラ整備

沖縄に立地し事業展開を行う企業は、国や県によるさまざまな支援制度が適用されます。また、沖縄県は長期的展望に基づき、那覇空港及び那覇港を基軸とする物流インフラの整備を進めています。

立地企業を強力にバックアップ

各種補助金、助成金などの支援制度が豊富

国際物流特区としての優遇措置以外にも、企業活動をバックアップします。

①投下固定資産取得費補助金

- 問い合わせ先:沖縄県商工労働部 企業立地推進課 098-866-2770
- 工場・倉庫等を建設し、操業するために取得した投下固定資産の経費等に対する助成を行います。
- 助成額:最大10億円。土地・建物等の経費の最大10%、新規雇用者数に対し40万円/人
- 対象経費:土地、建物及びその付属施設、構築物、機械及び装置
- 助成要件:新規雇用20人以上、5,000m²以上の用地の取得(賃貸)
- 対象業種:製造業等、先端技術型製造業、情報通信産業等、国際航空運送事業等 ※業種により助成要件が異なります。



②国際物流拠点産業集積支援補助金

- 問い合わせ先:沖縄県商工労働部 企業立地推進課 098-866-2770
- 国際物流拠点産業集積地域において、新たに国際物流拠点産業(製造業、特定の機械等修理業など9業種)等を実施する企業の初期投資負担について助成します。
- 助成額:最大1億円
- 対象経費:設備投資

③沖縄若年者雇用促進奨励金

- 問い合わせ先:沖縄助成金センター 098-868-1606
- 沖縄県において、事業所の設置・整備を行い(その費用が300万円以上に限る)、それにともない、沖縄県に居住する35歳未満の者を3人以上雇入れ、その定着を図る事業主に対し、支給した賃金の一部を助成します。
- 支給額:厚生労働大臣が定める方法により算出した額の1/4(中小企業事業主については1/3)
助成限度額は最大1人につき120万円/年。
- 助成期間:1年間(ただし、労働者の定着状況が良好な事業者に対しては2年間)



④地域雇用開発奨励金

- 問い合わせ先:沖縄助成金センター 098-868-1606
- 雇用開発促進地域または過疎等雇用改善地域に事業所の設置・整備を行い、ハローワーク等の紹介により、沖縄県内に居住する求職者を3人以上雇い入れる事業主に対して、雇い入れた対象労働者の数および設備・整備に要した費用に応じて助成します。
- 支給額:50万円~800万円/年
- 助成期間:最大3年間(1年ごと最大3回まで支給)※創業の場合は、1回目の支給に限り、雇い入れ人数が2名でも可

⑤企業集積・定着促進事業輸送費補助金

- 問い合わせ先:沖縄県商工労働部 企業立地推進課 098-866-2770
- 国際物流拠点産業集積地域(旧うるま地区)に立地する企業(製造業)が、特区内で製造した製品について、県外/海外からの資材調達・県外出荷にかかる輸送費について補助します。
- 支給額:1社あたり年間補助限度あり



⑥航空コンテナスペース確保事業

- 問い合わせ先:沖縄県商工労働部 アジア経済戦略課 098-866-2340
- 航空会社のコンテナスペースを県が借り上げ、予算の範囲内で運賃相当額を県産品輸出事業者に提供します。
※ただし、燃油サーチャージ及び通関費用、貨物取扱手数料等輸出諸掛は利用者負担。
- ※最低ロット目安は混載で300kg。貨物が集まった日にスポットでコンテナが確保される。
- ※原則として、月累計の重量ベースで50%超が沖縄県産品であること。

アジア情報通信ハブ形成促進事業

○沖縄国際情報通信基盤イメージ図



●問い合わせ先:沖縄県商工労働部情報産業振興課 098-866-2503

■事業効果(利点)

- 高速(広域帯)・大容量・低価格の通信ネットワークを提供
沖縄から直接アジアや首都圏に接続する通信ネットワークを低価格で提供
- アジア向け低遅延(最短ルート)の通信ネットワークを提供
日本国内から直接アジアに接続する低遅延の通信ネットワークを提供
- 冗長化を可能とする通信ネットワーク環境を提供
既に沖縄から香港(台湾経由)に接続されているGIX回線や九州に陸揚げされている国内回線を活用することで、冗長化を重視した通信ネットワーク環境を提供

■期待されるビジネスモデル

- 遠隔バックアップサービスの提供
大規模地震の少ない沖縄県の特性を活かし、DR(災害復旧)、BCP(事業継続計画)の観点から、企業のデータ管理を支援するサービス
- アジアオペレーションサービスの提供
沖縄県内のデータセンター等に業務管理用サーバを設置して、アジア各拠点に展開している日系企業等の業務効率化を支援するサービス
- コンテンツ配信サービスの提供
映像、動画、ゲーム等の大容量データ配信を支援するサービス

有機的に連携する物流拠点を構築

■那覇空港を中心とした物流環境整備や企業誘致を計画的に推進

物流の結節点となる那覇空港と那覇港コンテナターミナルは、車でわずか10分の距離にあります。このエリアは臨空・臨港型の物流拠点として、航空貨物ターミナルの整備、国際物流拠点産業集積地域の指定、同地域内における物流センター整備といった物流環境の整備が計画的に推進されています。

また、那覇空港第2滑走路の整備も進んでおり、将来的に発着数の増加が見込まれます。



■高速物流を強化する 国際ロジスティクスセンター

那覇空港に隣接、車で1分の最速・最短アクセス

那覇空港の隣接地には、国際物流拠点の形成を図るために国際ロジスティクスセンターが整備されています。沖縄国際物流ハブ機能を最大限に活かし、パーソンセンター・リピアセンター、アジア向けECマース製品のストックセンターなどの誘致を推進します。

■通関機能を備えた那覇空港貨物ターミナル

国際貨物と国内貨物を一体で扱える24時間稼働のANA専用貨物上屋は、広大な敷地を誇り、施設内には税関手続きゾーンを備え、短時間での国内・国際貨物の積み替えを可能にしています。上屋前から貨物専用機約10機が同時に駐機でき、アジアの主要都市から集荷された貨物を独自の「ハブ＆スロー方式」で仕向地へ効率的に輸送しています。

■着々と進む那覇空港第2滑走路の整備

沖縄県では、空港の沖合1.3kmに全長2,700mの第2滑走路を建設中であり、平成32年(2020年)3月の共用開始を目指しています。これにより年間の発着枠は現在の13.5万回から18.5万回に増える見込となっており、航空機による高速物流のさらなる飛躍が期待されています。